

# ロシア・中央アジアと東アジア —経済とエネルギーをめぐる地政学—

## はじめに

ロシアNIS貿易会は2018年1月30日、セミナー「ロシア・中央アジアと東アジア ～経済とエネルギーをめぐる地政学～」を開催した。日本は安倍政権発足以降、2015年の総理による中央アジア5カ国歴訪、総理とプーチン大統領との20回に及ぶ首脳会談、総理の強いイニシアチヴによる8項目の対ロ協力プランによって、積極的な対ロシア・中央アジア政策を打ち出している。一方、中国は「一帯一路構想」を打ち出し、ロシアおよび中央アジアとの関係において、政治・経済の両面で非常に強い存在感を発揮している。また、韓国も文在寅大統領の下で「新北方政策」を提唱し、ロシアおよび中央アジアとの関係強化に取り組み始めたところである。北朝鮮情勢の緊迫化も影響し、東アジアは今、大きく変動している。こうした東アジアの動きがロシア・中央アジアの政治・経済、それを支えるエネルギー産業やエネルギー安全保障にどのような影響を与えるのか。

本セミナーでは、ロシアとカザフスタンの気鋭の専門家が自国の観点から東アジアとの関係について報告を行った。以下では、セミナーの概要をお伝えする。

## 開催概要

日時： 2018年1月30日(火)14:00～16:00

場所： 東京証券会館

時間	プログラム
13:30-14:00	レジストレーション
14:00-14:10	■モデレーター開会挨拶 中居 孝文 (一社)ロシアNIS貿易会ロシアNIS経済研究所 調査部長
14:10-14:40	■報告 ◆「ロシアと東アジアの政治・経済関係」 A.ガブエフ カーネギー・モスクワセンター 主任研究員
14:40-15:10	◆「中央アジア地域と東アジア：中国の「ソフトパワー」、日本の「外交におけるカイゼン」、韓国の「プレッシャー・ポイント」」 D.サトパエフ Kazakhstan Risks Assessment Group 代表
15:10-15:45	■モデレーターと報告者によるパネルディスカッション ：経済とエネルギーをめぐるユーラシアの地政学
15:45-16:00	■質疑応答、閉会

## 報告概要

### ■A.ガブエフ「ロシアと東アジアの政治・経済関係」

#### ◆ロシアと東アジアの戦略的關係

ロシア政府は常に東方シフトについて言い続けてきた。ロシアにとってこの地域は欧州以上にメリットのあるパートナーの集まりであるかもしれない。ロシア政府は多くの点について国の安全保障という視点を考慮しているが、アジア・太平洋地域は欧州や南コーカサスよりも安全な地域であり、脅威はないととらえている。日本とは未解決の領土問題があり、同国は米国と軍事同盟を結んでいるが、それが直接的な脅威とはとらえられていない。中国とは軍事的緊張関係が緩和され、国境の非軍事化が行われ、最終的に国境も画定された。南シナ海における中国の台頭は日本や台湾から見ると脅威かもしれないが、ロシアにとっては脅威ではない。また、ロシア政府は北朝鮮の核問題もそれほど脅威とは考えていないのである。

ロシアと東アジアの経済は相互補完的である。ロシアは中国、日本、韓国から学ぶことが多い。一方で東アジア諸国にとってはロシアの資源が必要であり、資源輸送ルートができつつあるということで相互補完関係ができているのである。

東アジア諸国はロシアの国内問題にあまり介入せず、民主主義が阻害されているという批判をすることもあまりない。日本や韓国にとって民主主義の問題がそれほど優先度の高い問題ではないことがロシア政府にとっては非常に快適な環境であり、ゆえに東アジア諸国との関係が急速に進んでいる。

#### ◆戦略的關係の変化

ここ数年のロシアとEUの関係は、資源価格の下落や制裁によって貿易高が落ち込んでいる。EUからの輸入は自動車、機械設備、工作機械であるのに対して、ロシアからの輸出は、多様化してきているとはいえ、未だに70～80%は資源だ。機械と資源の交換というスキームでロシアとEUは長年付き合い合ってきた。これまで何百年もこのやり方が続いており、欧州とシベリアを結ぶ資源の輸送ルートが出来上がっているため、新しいパイプラインや新しい投資家を求めずとも、収入を得ることができる。加えて、ロシア人は「欧州の人種である」という自意識を持ち、「ユーラシアの人種である」と話題にすることはあるが、ロシアがアジアの一部であると認識する人はあまりいない。文化的、言語的に欧州との交流の方が容易である。

ロシアの官僚はロンドン、ウィーン、フランス、フロリダなどに資産を持つが、ごくわずかな例外を除いて、銀座、北京、広東に資産を持つ人はいない。欧州に家族を住ませ、自身の資産や投資も欧州に集中させている。長年にわたって、ロシアにとってアジアは関心を持つことのない地域であった。

ではなぜ最近になってロシアが積極的にアジアに働きかけるようになったのか。まずは2008～2009年の世界金融危機を挙げることができる。欧州でリファイナンスをしようと考えたロシアの企業家はそれが不可能であると理解した。欧州では誰もお金を持っておらず、お金はアジアにあったのである。そのため、例えば香港の取引所に登録する、あるいは中国の銀行とビジネスをするといったことが始まったのである。アジアとの共同作業として、例えばサハリンのLNG工場がある。1つにまとまった

絵が描けていなかったが、2011年になって当時のメドヴェージェフ大統領がようやく1つの戦略をまとめた。極東発展についても政府として話題にするようになった。2011～2012年には極東が発展していないとはっきりと言及するようになり、極東地域を発展させるために極東発展省が設立された。

そして、ロシアがクリミアを併合し、ウクライナ東部との戦闘が始まった2014年にロシアと東アジアの新しい関係が始まった。欧州で対ロ制裁が話題となり、ロシア政府はこれを深刻に受けとめ、シュヴァロフ第一副首相をトップとするワーキンググループを設置した。この制裁を生き抜くためには、パートナーが必要であるということを理解したのである。大きな経済力を持つ日本は、ロシアに関心を持つものの、対ロ制裁をとる米国の同盟国であり、韓国もまた米国の対ロ制裁に影響を受けていた。そうした中で中国は制裁に一切関与しない唯一の国であり、ロシアの良きパートナーになれる国だった。そこでロシアは中国に顔を向けるようになった。

ロシアの第1の課題は石油・ガスを中心とするロシア製品の新しい市場を確保することであり、エネルギー資源の供給先の多角化を目指していた。第2の課題は資金源の獲得であった。また、北極圏を含む石油・ガス開発をさらに進めることであった。プーチン大統領が2014年5月に上海を訪問し、30近い文書が調印された。その多くは何ら義務を負わないメモランダムだったにもかかわらず、ロシアの官僚の多くが「中国こそがロシアの救世主となる。パートナーの代わりとなってくれる」と信じるようになったのである。

#### ◆ロシアと東アジア諸国の二国間関係

ロシアと中国の貿易高は、2014年に950億ドル、2015年は680億ドル、2016年は660億ドルと減少していたが、2017年は850億ドルまで伸びている。中国からの輸入の半分は機械や設備、ロシアからの輸出は原料ということで、中国との貿易も欧州のそれとほとんど同じスキームである。

中国との貿易が落ち込み、ロシアの期待通りにならなかった背景にはいくつかの理由がある。まず、1つ目は資源価格の下落。2つ目は欧米の制裁の影響である。特に中国の国営銀行のメイン市場は欧米である。バンクオブチャイナはモスクワに支店を持っているが、これは、2、3部屋の小さな支店。それに対してニューヨークのバンクオブチャイナの支店は、マジソンスクエアガーデンの大きなビルに入っていて、非常に素晴らしいオフィスである。ロシアの小さい市場は、中国にとってあまり魅力がない。3つ目は、中国経済の低迷。今より資源需要も減ってくる。4つ目は中国で行われている反汚職キャンペーンの影響だ。ロシアが付き合うのは、基本的に中国の国営企業である。習近平が反汚職キャンペーンを大々的に始めた時に、エネルギー分野の官僚や国営企業は萎縮した。経営幹部、上層部も代わり、関係が進まなくなった。5つ目はルーブルの大幅な下落。プロジェクトを行うためのファイナンスモデルの計算がルーブルの乱高下によってできにくくなってしまった。

それでもロシアと中国との協力は進んでいて、投資も増えている。外国投資家として中国はロシア経済に最も投資している国の1つである。パイプラインやLNGなどのプロジェクトに中国は積極的に参加している。中国が提唱している「一帯一路構想」について、当初ロシアは警戒していた。中央アジアというロシアの影響件に中国が手を伸ばしてくるととらえたからだ。しかし、2014年に制裁が始まり、口

シアのアプローチが変わった。ロシアは「一帯一路構想」を脅威ではなく可能性であるととらえようとしている。シルクロード基金からヤマルLNGやシブールのプロジェクトに投資を得たいと考えている。これはプーチンと習近平との合意によって非常にうまく進むことになった。ただ、今中国の経済は低迷してきているので、たくさんの資金投入はできなくなっている。プーチンは、中国は制裁にかかわっておらず、クリミアを返せとも、シリアについても何も言わない、重要なパートナーであると考えている。セーチン、ミレル、ティムチェンコ、グレフ、コスチン、チェメゾフなどといったプーチンに近い人たちが中国に対して非常に好感を抱いていることから、メリットを得ている。ただし、ロシアは中国への過度な依存を避けるため、東アジアとの関係の多様化を懸命に進めている。

日本とロシアの貿易は中国との貿易と比べた場合に4分の1に過ぎない。貿易構造は中国とも欧州とも似通っている。日ロ関係の大部分はメモランダムレベルであり、全部が具体的なプロジェクトの段階にきているというわけではない。これは政治と絡んでおり、領土問題が解決しない限り大きな投資はないであろうと思っている人もいる。

韓国は、制裁前はプーチンとはあまりコンタクトがなく良い関係はできていなかった。制裁が始まり少しのポーズがあり、文在寅大統領が政権につき、新北方政策と「9つの橋」という構想を提唱した。9というのは、日本の8項目の協力プランに対抗してできたのだらうと言われるが、現在どのくらい実現されたかという点、日本よりも実現度はもっと低い。日本の場合はたくさんのメモランダムが結ばれたが、韓国とはメモランダムの段階にも至っていない。

北朝鮮に関して、金正恩がロシアに重要な影響を及ぼすことができるかという点、そうでもない。わずかな貿易額をみても、ロシアから北朝鮮への働きかけを見ても、それほどのコトはない。金正恩政権はリビアで起きたことなどを見て兵器を手放すことはなく、ロシアはそれに理解を示している。

アジアとロシアの今後の関係は、構造改革、つまり、クドリンやオレシキン経済発展大臣の計画はあっても、十分には進まないと思われる。経済構造改革は進まず、現在の投資環境や法制度がかなり続くと思われる。ただし、3月の選挙でプーチン大統領が多くの得票を得て次期大統領となれば、前進はあるだろうと言える。

## ■D.サトパエフ「中央アジア地域と東アジア」

### ◆地域の安全保障

中央アジアの貿易に占める東アジアの割合は第1に中国との間で近年伸びている。世界銀行のデータによると、2000年の中央アジアの貿易に占める東アジアの割合は約6%であったが、2015年は24%と大きく伸びている。

ポスト・ソビエト空間では、ロシアと中国との関係が地政学および地理経済学的な観点から非常に重要である。ロシアはポスト・ソビエト空間において、集団安全保障条約(CSTO)で軍事的に、ユーラシア経済連合(EEU)で経済的にその立場を強化しようとしている。

中国は中央アジアにおいて、上海協力機構(SCO)と「一帯一路構想」の2つで働きかけをしている。中国にとってSCOは中央アジアにおける安全保障のための機構であると考えられている。中国全体

の安全保障にとって危険の源である新疆ウイグル自治区が中央アジアと隣接しているため、中央アジアの不安定化を中国政府は恐れている。つまり、SCOは中国にとっても危険と思われる分離主義や過激主義と戦うための機構ととらえている。

### ◆石油ガス分野の協力

中国にとって2つ目に重要なのは石油ガス分野での協力である。中国は国内のエネルギー資源だけでは不十分であり、輸入が必要である。中国の国家委員会が採択した2020年までの中国の中長期エネルギー開発プログラムに注目すると、新しい油田やガス田を国内外で探し、石油の輸送回廊を確保するということが書かれている。

中国が石油ガス分野の協力を進めている相手国はウズベキスタン、トルクメニスタン、カザフスタンである。2009年6月にウズベクネフチェガスと中国のCNPCが枠組み協定を結び、ウズベキスタンのガスを年間100億 $m^3$ 購入するとした。2017年には石油ガス分野に関わる10文書計50億ドルの契約が調印され、3年間にわたる中国へのガス供給が約束されている。トルクメニスタンにとって中国は主要なガスの消費市場となっている。ロシアやイランとの関係が悪化し、残ったのは中国だけという状況になっている。トルクメニスタンは2021年までに650億 $m^3$ のガスを中国に提供することになっている。トルクメニスタンは中国のクレジットをたくさん受けている。ガルキヌイシュ・ガス田開発のために1999年から80億ドル以上のローンが提供されてきた。従って、今トルクメニスタンが中国に納入しているガスは大金をもらうものではなく、借金の返済に充てられている。

カザフスタンは中央アジアの中で大変重要な中国の石油ガス分野のパートナーになっている。中央アジアだけでなく、ロシアからの石油・ガスをカザフスタン経由で受け取っているため、カザフスタンの政治的安定が非常に大切である。ただし、カザフスタンの石油の購入国のメインは中国ではなく、欧州諸国。カザフスタンとの貿易相手の第1位はEUであり、ロシアや中国は2位か3位。また、70%以上のカザフスタンの石油がCPC－カスピ海パイプラインを経由して西に向かっている。一方でカザフスタンの石油採掘の25%は中国の会社が携わっている。CNPCは1997年の300万tから2017年には3,000万tまで生産量を10倍に増やしている。

私自身の考えでは、将来的に中国と中央アジアの石油ガス分野の協力関係は縮小する。1つ目の理由は中国が国内の地質調査に相当の資金をつぎ込んでいるからだ。2017年にはペトロチャイナが新疆ウイグル自治区に大きなガス田を発見した。そして今後は中国国内におけるシェールガス開発に投資する話もある。2つ目の理由は中国が代替エネルギーについて真剣に考えているということである。中国の電気自動車は900万台超となっていて、2020年には年間200万台の電気自動車を製造するとも言われている。3つ目の理由は原子力分野。カザフスタンはウラン生産という点で世界の先進国の1つ。ここ数年、中国とカザフスタンは原子力分野で積極的に協力し、中国の原発のために電力供給も行っている。

## ◆「一帯一路」構想と中央アジア

中央アジアにおける中国の戦略は「一帯一路構想」である。習近平が「一帯一路構想」を宣言したのは2013年にカザフスタンにおいてであった。カザフスタンは自国の輸送に関するプロジェクト「ヌルリィ・ジョリ」と融合させようと提唱してきた。カザフスタンが「一帯一路構想」で中国と協力する理由の1つ目は新シルクロードという枠組みの中でのトランジット国としての役割に注目しているからだ。2つ目にカザフスタンは原料だけでなく、巨大な中国市場で農産物を販売したいと考えている。そして3つめにカザフスタンの国家プログラム「ヌルリィ・ジョリ」を推進するためにも中国が重要である。カザフスタンが参加するシルクロード経済ベルトには3つのルートがある。1つ目は中国～カザフスタン～ロシア～欧州を通過してバルト海に抜けるルート。2つ目は中国～カザフスタン～アゼルバイジャン～ジョージア～トルコ～欧州を通過して黒海へと抜けるルート。3つ目は中国～カザフスタン～トルクメニスタン～イランを通過してペルシャ湾に抜けるルートである。

そして、カザフスタンの参加する主要な輸送回廊は次の5つ。まず、中国の連雲港市から鉄道を經由してカザフスタンとの国境、アラ山口またはホルゴスまで到達し、鉄道でカスピ海のアクタウ港まで抜け、フェリーでアゼルバイジャンのバクーに抜ける。そしてジョージア、ウクライナを通過して欧州に抜ける。2017年ナザルバエフ大統領がアゼルバイジャンを訪問した際、中国の貨物をバクー、コーカサスを抜けて輸送することを積極的にしようと発言し、ロシア～カスピ海輸送ルートを作っていくことにも調印した。

2つ目はカザフスタンと中国の国境にあるアラ山口からカザフスタンを横断し、シベリア鉄道に抜けていくという回廊である。

3つ目は大統領や高官の好む西欧州から西中国へ3,000kmの自動車道路を作るという国際プロジェクトもある。中国の連雲港からロシアのサンクトペテルブルグへ10日間で輸送が可能と言われていた。西向きの鉄道貨車は満載しているが、西から東へは空が多いのでどうすれば最適化できるかという話し合いが行われている。

4つ目はアラ山口からトルクメニスタン、イランへ向かう回廊で、すでに幹線鉄道網がブルガンまで開設されている。ペルシャ湾へ抜けるルートであり、イラン南部のマンダラーバスも通過する。イランはカザフスタンにとって穀物の最大の買い手であり、イラン市場への進出やペルシャ湾に抜けてさらに先まで行くことはカザフスタンにとっても重要である。

5つ目は中国のカシュガルとキルギスタンのオシュと結び、そこからウズベキスタン、トルクメニスタン、イランへ鉄道が抜ける回廊の案もある。2010年にイランはこの鉄道建設を提唱し、2014年に一度は合意に至ったが、ファイナンスの問題でプロジェクトは止まってしまった。また、イランとタジキスタンの関係悪化ももう1つの理由である。

インフラ投資は収益が上がるのが数十年後、特にトランジット輸送は競争が非常に激しく、輸送するだけでは十分ではない。輸送ルートに沿って隣接するインフラも整備しなければならず、高つくのである。時間的には陸路の方が優れているが、コストの面では海路の方がはるかに安い。陸路が有利になるためにはますますいろいろなインフラ整備が行われなければならないので、長期的なプロジ

ェクトとなる。

中央アジアにおけるロシアの政策は場当たりのことが多い。ロシアの中央アジアにおける投資が減ってきており、中国は中央アジアにおける支配的な投資家としての立場を強めている。中央アジア経済は中国の投資に大きく左右されており、中国にとっては安定化のために中央アジアに投資をしなければならない。中央アジアの安定化は中国にとって中国自体の安定化も保障するのである。では、中央アジアから見た中国と言えば、ロシアや他の地政学的プレーヤーとバランスをとるための国である。また、外交パートナーとしての中国は内政不干渉を基本としている点でも重要な国である。

### ◆中央アジア各国への中国投資

2005～2017年、中国はカザフスタンにとってオランダ、米国、スイスに次ぐ4番目の投資国であった。しかし、2017年、中国は初めて記者会見でカザフスタンについて不満を漏らした。カザフスタンの官僚主義、官僚が頻繁に交代するので長期的な話し合いができない、治安当局や税務当局から常に圧力がかかっているなど文句を述べた。

ウズベキスタンとの関係では中国の投資額がどんどん増えている。中国が参加するウズベキスタン企業数は約700社。2017年ミルジョエフ大統領が中国を訪問した際に、今後の投資に関する協定も結ばれた。キルギスの主要パートナーはカザフスタン、中国、ロシアであるが、最近では中国投資が増えており、約20億ドルの財政投融資を中国から受けている。タジキスタンについては、世銀のデータによると2017年の投資の5割が中国からであった。トルクメニスタンについて、2017年10月にベルディムハメドフ大統領は中国が戦略的に重要なパートナーの1つであると述べた。国内には40社以上の中国資本の企業があり、70の投資プロジェクトが登録されていて、総額は40億ドルである。

### ◆東アジアの対中央アジア外交

かつて中国は友好関係を築くためにパンダを贈る「パンダ外交」が有名であった。今はソフトパワーを高めるための様々なプロジェクトがあり、メディアなどを利用してそのような政策を繰り広げている。カザフスタンとの協定の中で文化・人的交流分野の文書がたくさん結ばれている。ウズベキスタンでも教育センターを設立したり、キルギスやタジキスタンでも孔子センターを設立したりしているのだ。

日本の外交は「カイゼン外交」と言える。2015年10月の安倍総理の中央アジア歴訪で積極的な姿勢が示された。しかし、中央アジア各国の貿易を見ると日本は主要なパートナーとはなっていない。

## 質疑応答

### ■モデレーター質問

ロシアおよび中央アジア諸国にとって中国は輸出先としてだけでなく、資金調達先としての重要性を非常に強めているという指摘が非常に印象的であった。シルクロード基金やアジア・インフラ投資銀行が資金源になっていると考えられる中央アジアについては、石油、天然ガス、輸送インフラ等のプロジェクトに資金が投入されているという話であったが、ロシアについて、中国からの資金はどういった

分野に投下されているのか。

## ■ガブエフ回答

9割はエネルギー分野である。第1に石油であり、一番大きな取引は複雑かつ不透明であったが、民間企業がロスネフチの株式を買った。そして、石油化学、ヤマルLNG工場がある。一番大きなメカニズムはアジア・インフラ投資銀行ではなく、輸出入銀行と中国開発銀行の2つである。

## ■サトパエフ補足回答

中国の投資は中央アジア5カ国の中でウズベキスタン、トルクメニスタン、カザフスタンの3カ国が資源、インフラや鉱山採掘、水力発電など多様化している。カザフスタンにはエネルギー、電力、農業、情報分野などへの投資が行われることになっている。このような二国間プロジェクトが中国と個々の国との間でできている。つまり、中央アジアは一枚岩の地域ではなく、各国が独特な経済、投資環境を持っている。そして、中国が投資を行う場合、国際金融機関や中国の輸出入銀行を使うが、特にキルギスに対して投資が活発化している点が大変興味深い。また、中国はカザフスタンの資源分野に関心があるが、カザフスタンは資源ではない分野に優先的に資金を回そうとしている。

## ■参加者質問

プーチンが再選した後の経済改革が望まれるが難しいと言っていた。ロシア経済が今後発展するためにはどのような経済改革や構造改革が必要とされているのか。また、新しい経済制裁リストが発表されるという話がある。そのリストで資産が凍結されるのではないかと、その場合に海外においてある口座や預金をどうするのかという議論がされている。中銀債や連邦債を買う代わりに拘束されない、または一部資産を認められるという条件付きでロシア国内に戻してくるという話を聞いた。対口経済制裁の中で最も効果があったのは対外債務の借入れができなかったことだが、海外流出している資金が一部でもロシアに戻ってくるとしたら、ロシアの資金繰りは楽になるか。

## ■ガブエフ回答

1つ目の質問について、端的に答えると司法改革である。ロシアで裁判所が独立すれば多くの問題が解決されるはずである。しかし、クドリンの改革においては見込まれていなかった。

2つ目の制裁について、リストはあくまでもレポートであり、行政府が議会に向けて提出するもの。プーチンと密接な関係を持っている人およびその家族が対象であるが、これは制裁ではない。まだ制裁とは言えないが、リストにある人たちが次の制裁リストに入るかもしれないというリスクが高いため、彼らが資産を動かしていることは確かだと思う。外国のどこに隠し直せばよいかということが懸念であり、「ロシアに戻すならば」ということはない。



## ■参加者質問

2017年、ウズベキスタンのイニシアチヴで中央アジア5カ国が集まり、5カ国の枠組みの中で通商問題や安全保障問題など、大国ロシアや中国の影響力を意識しながらも、その影響力とは違う立場で、やれることがあるのではないかといろいろな分野で多面的な話をしたという漠然とした情報を得た。しかし、今日の話では中国の影響力から逃れるのは至難の業であるということは明白であるが、5カ国の枠組みで中国やロシアの影響力のある程度排除して今後進展していきそうな分野、成功する見込みのある分野はあるのだろうか。

## ■サトパエフ回答

非常に興味深い質問である。2018年1月にナザルバエフ大統領が米国でトランプ大統領と面談した。その際のテーマの1つが「中央アジア+米国」というオバマ政権時代にできたスキームを再開しようという話題であった。トランプ大統領にこのスキームの復活に関心があるかと聞いたところかなり楽観的な回答をしたようだ。

日本と中央アジアの関係については、「中央アジア+日本」という形が機能している。日本は中国や米国と比べて地政学的な関心を持っていないことの優位性を示している。このスキームで地域の共同課題としての水や農業の問題を取り上げている。ロシア、米国、中国が二国間関係を作ろうと努めてきた姿勢とは少し違って、日本が中央アジアという1つのまとまりと付き合いをしていくという方向性が評価されている。

また、カザフスタンは以前から中央アジアの地域協力を支持している。ミルジョエフ・ウズベキスタン大統領就任によって少し期待が出てきたと思われる。ミルジョエフ大統領は近隣諸国との関係づくりに力を注いでおり、大統領就任後、中国やロシアではなく、カザフスタンを訪問したことは重要である。中央アジアをベースに首脳会議を作ろうと言っている。国境を超えたビジネス協力、貿易のために良い歩みだと思う。中央アジアの協力は、日本も支援している水やエネルギー、国境における協力といったテーマがある。

## ■参加者質問

「一帯一路構想」は非常に盛り上がっているようだが、習近平政権が終わっても続くだろうか？それとも習近平が終われば終わるのか。

## ■回答

「一帯一路構想」は終わるだろう。ただ、この構想全体に誰もが関心を持っている。習近平が退陣すると「一帯一路」という名前そのものはなくなると思うが、経済、外交、軍事的な中国の存在や動きはなくならないと思う。新しい指導者というのは新しい戦略プログラムを提唱したが。特に中国は様々な政治勢力の間に激しい競争がある。中国が「一帯一路」を長期にわたって計画することもできるが、新しい状況で予期せぬものが出てくる可能性もある。例えば、中央アジアは安定しているように

見えるが、内部には不安定化する波がいくつもあり、爆発する可能性もある。状況が不安定化すれば、「一帯一路構想」に盛り込まれた輸送プロジェクトやインフラプロジェクトは現実性を失ってしまう。

むしろ先になくなってしまうのはユーラシア経済連合だと思う。ロシアは「一帯一路」とユーラシア経済連合をまとめようとしたが、接点は全くないと思う。内部に問題が多すぎる。従って歴史や過去のものになってしまうという可能性が十分にある。

## ■参加者質問

海のシルクロードに比べて陸のシルクロードの方が所要時間は短いけれど高くつくという話だが、鉄道の幅や運賃の負担はどうなっているのか、わかる範囲で教えてほしい。

## ■サトパエフ回答

価格については中国がトランジットとして経由する各国と話をしている。国同士の話し合いで料金体系が決まっていくことになる。重要なことは、これは汚職のベルトであるということだ。この輸送回廊は国境で大きな賄賂をとったり、エリートが密輸品の管理に関わっている。賄賂の問題が最終的な価格に反映されてくるので、正式な料金が定められても、表に現れない料金が問題になると考えられる。

加えて重要なことは、中国がかなりの輸送費を国内では補助しているということだ。甘粛省や新疆ウイグル自治区などで特別なファンドを作って陸の輸送費を支援していると考えられる。ビジネスにとっては約束した期限に届くことも非常に重要である。